

## 花巻市市民参画・協働推進委員会（第3回）【記録】

日 時 平成 22 年 12 月 15 日（木）午後 2 時～午後 3 時 50 分  
場 所 花巻市役所本館 3 階 委員会室  
出席者 委員 12 名（欠席 3 名）  
内 容 1 開 会  
2 あいさつ  
3 協 議 （1）協働の事例研究  
（2）その他  
4 閉 会

事務局(久保田 市民協働・男女  
参画推進課長  
補佐) 以下、久  
保田補佐

（本日の出欠席の状況を確認後、第3回推進委員会の開会を宣言。）

議長(照井委員 長)

こんにちは。お忙しいところ都合をつけていただきまして、ありがとうございます。前回は市より諮問をいただき、市民と市が共通の考えを持って協働の推進を図ろうということで、そのための指針を策定するということを柱に、事例を交えて皆さんからたくさんのご諮問、ご意見を頂戴しました。だいぶイメージができてつつあるのではないかと思います。前回に引き続き今回も事例を用意していただきましたので、前回同様、活発に意見を出していただき進めて参りたいと思います。なお、今日の事例の研究を見ながらですが、前回の分と今日の分を併せて、次回には指針の概略の中に示された項目に沿って、今日までのお話の中身を整理していただき、それを皆さんに目を通していただきながら最終的な答申に向けて進めて参りたいと思います。3月の答申を目指しておりますけれども、次回も必要に応じて、もう少しこういう視点からの事例研究が必要だなというときには、それに相応しいものを出していただき詰めていきたいと考えております。皆様からも、進め方なり、留意点なり感じるところがありましたらその都度出していただき、皆さんの手で実感の持てる指針を作っていきたいと思えます。よろしくお願ひします。それでは早速ですが協議に入りたいと思ひます。今回、事務局より、前回の会議でご要望がありました除雪に関わるもの、地域防災、そのほかに資源回収と生涯学習講師派遣という四つの事例を出していただきましたが、本日は天気も非常に悪いことから4時前には必ず終わるように考えておりましたので、まずは除雪と地域防災を吟味していきながら、時間を見て、資源回収と講師派遣に触れていきたいと思ひます。それでは除雪事業について、事務局より説明願ひます。

事務局(中村主任主査兼係長) 以下、中村主任主査

それでは事務局の方から、除雪事業について、ご説明をさせていただきます。その前に様式ですが、前回と若干変更しております。前回、委員長さんよりご提案がありましたとおり、下のほうに「協働の視点による課題」という欄を設けておりますし、また、その課題に対する方策なり対策を出していただけるような欄も併せて設けておりますので、ご協議の中で、課題なり対策、方策なりを出していただければと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。それでは説明に入りたいと思ひます。

（事務局より説明）

議 長 ありがとうございます。これまでの取り組みを通して、市でやる部分と地域でやる

部分、あるいは個々でやる部分の中で、いろんな問題点や支障を感じた部分もかなりあるのではないかと思います。それを、いわゆる協働という形で進めていくときにどなたところに問題があり、それをどう解決していくかというところが、ポイントになりますし、これから実際に協働する場合にすぐに実行できるものとか、あるいは地域で議論しながら進めなければならないものもあるかとは存じますが、とりあえず、これまでの事を振り返りながら皆様の方から、ご質問なり、ご意見なり出していただきたいと思えます。

秋山委員 一つ質問があります。この除雪事業については担当課が土木環境課になっていますが、行政の関わり方としても一つ、現場の方の関係では、主として一人暮らし老人家庭、軽度生活援助対象者について、長寿福祉課が直接依頼をしてシルバー人材センターで除雪を依頼している。経費は市の方から780円出るというものがあります。したがって、末端に行くと市民ボランティアの除雪と長寿福祉課で依頼する除雪がかぶるといいますか、なんといいますか、齟齬があるとか、行政内部での二つの課の連携等、どうなっているのかお聞きしたいと思います。

議 長 はい。除雪に対して、市全体としてどうなっているのか。

中村主任主査 まず、土木環境課は主に4m以上の基幹道路であるとか、バス路線などを中心に行いますので、今、秋山さんがおっしゃったような、自らできないような所はなかなか手が回らないというのが実態なのかなとは考えております。長寿福祉課では、そういう中でシルバーさんであるとか、昨年度からは市職員のボランティアを募り、一人暮らしの方など自分ではできないという所に行って除雪をするというような事をやっております。土木環境課と長寿福祉課で密な連絡が実際にあるかと言われますと、私どものところではそこまで把握はしておりませんが、除雪時期の少し前に除雪会議を開いておまして、今年度どのような除雪をするかということをお業者さんや行政などで集まって話をして、役割分担などを決めておりますので、もしかするとそういった場面で、長寿福祉課なども入って話ができれば、かちあったりすることは少なくなるのかなと思えます。というふうに今話を聴いて思いました。すみません。感想めいた話になりましたが、そういったことではないかと思えます。

議 長 土木では4m以上、そしてバス路線等。大きく分けると土木環境課で行う部分と地域、個人などで行う部分があり、地域、個人で行う中の独居の方の部分は福祉サイドからと。

中村主任主査 そのような形ですが、多分まだ穴はあるのかなと思えます。

秋山委員 実際に自治会で関わると、生活道路から大きい道路までの除雪は同じスタイル、同じ内容になる。現場では同じ内容だという認識です。それが別々に来るということです。

議 長 ほかにございませんか。説明をいただいた部分で今のような質問があれば。

吉田委員 事業協力という考え方から、市当局で行う部分と住民が協力する部分と二つ分けて考えると、私の住んでいる地区では、狭い道路もけっこうあります。それで、市の除雪車が通らないところでこれが生きてくるわけです。平成17年からの貸与制度で、市のほうで除雪機を用意してくれて、希望者が何人か集まれば貸与しますということ

で始まったわけです。私が住んでいる地域でも、いま3グループほどあり、使っているわけですが、色々問題点が出てきているようです。まず、一番最初に借りたグループは自分達の所を除雪していたわけですが、市から借りた形になっているものですか、よその地区から「あなたはこういうものを使ってやっているようだが、うちの方もやってくれないか」と、いろいろ要請があったと。そうすると借りている手前、断りきれない時があり、非常に煩わしく、運営上問題なので買い取りにしたと。市から借りるのではなく、市から買って自分達の物にし、自分達の範囲だけをやる形になったというグループが一つ。もう一つのグループは借りるには借りたが、条件に機械の置き場を確保することというのがあり、あまりお金をかけないでやろうとすると、結構すぐに壊れたり、その条件をクリアするのが大変だと。使っている人たちの受益者負担といいますか使っている人達の負担になるので。それから保険料、ボランティア保険とか損害保険。傷害保険、損害保険につきましては機械の所有者のほうでかけるんでしょうけども、ボランティア保険というのは受益者がかけることになっているそうです。たいした金額でもないようですが、一人420円とか言ってましたが、そういった費用がグループでやると結構かかるというような問題点があるようです。それから、何年か使っているとバッテリー交換しなければならないなど、メンテ費用もかかる。それも受益者負担になるというようなことで、非常に便利な制度で使わせてはもらっているが、年々いろんな問題点が出てくるということを聴きました。ですから、確かに良い制度ではありますが、その辺を整理する段階に来ているのではなかろうかと思います。

議長 　　ありがとうございました。ほかにございますか。

佐藤委員 　　関連してですが、この除雪機はコミュニティ会議に無償譲与ということになってますが、所有権は、市の財産になっているのですか。

中村主任主査 　　無償譲与を市からコミュニティ会議にしておりますので、所有権も移転しております。

佐藤委員 　　コミュニティ会議の財産になっているということですね。損害保険はコミュニティ会議で掛けるし、ボランティア保険は借りた行政区で負担するということでしょうか。

中村主任主査 　　グループで掛けたり、コミュニティ会議でみてあげるところもあるのかもしれませんが。

佐藤委員 　　その費用負担については市の方から補助みたいなものは出ているのですか。

中村主任主査 　　それに対し直接、小型除雪機のメンテナンスなり維持経費ですよという形では出ておりませんが、地域づくり交付金のそもそもの財源的な作り方の中に、そういった今まで除雪機を市で買って貸与していたという経費も、交付金をやる時点でそれを一緒にして、財源として混ぜて交付金としてお出ししているの、そういったメンテナンス的なものも、ある意味、交付金の中で見ていただくような形で継承されてきていることになろうかなと思います。

議長 　　吉田委員さんの方では、メンテナンス費用などのことで、具体的にコミュニティ会議の交付金でというような話は出てないですか。

吉田委員            まだ要望などという段階まではきていませんが、このテーマを与えられたので、実態を調査をしてきた結果を話したのですが、そうすると、今お答えがあったように、市の方では必ずしも一本の統一した見解ではないように見えますね。コミュニティ会議で負担する部分と受益者が負担する部分というのはコミュニティ会議にお任せしているというふうに関心したのですが、そうすると、市全体で見ると統一されない状態になっているのかと。確かに受益者で負担するというのは基本でしょう。自分達でできることは自分達でというのがこの発想でしょうから。ですから、それでは困ると言うほどの意見ではないのですが、できれば非常に皆が助かっている制度ではあるので、統一して、もう少し利用しやすいようにやっていただこうかなと思っております。

議     長            ありがとうございます。ほかにございますか。

山本委員            この事業の中でコミュニティ会議に委ねる部分が結構あるのですが、コミュニティ会議からこの事業に関わっての感想と伺いますか、効果はあるのですが、逆に改善点とかを汲み上げているのでしょうか。

中村主任主査        私、たまたま2年ほど前にコミュニティ会議の担当をしていた時期がございますが、その当てもコミュニティ会議で必要なところは機械を買ったり、ボランティアを地域の中に作ろうというような事業をやったりしている所はありましたが、始まったばかりでしたので、その時点では、あまり改善してくれというお話は聞いたことはありません。

山本委員            地域によっては世帯数の多い少ないがあるわけですし、ボランティアを募ってもそれで対応できない地域もあろうかなと思うんです。そうなりますと行政サービスの格差が生じると伺いますか、そういうような懸念があるんですが、その辺はどうなんでしょう。

中村主任主査        おっしゃるとおりだと思います。地域によっては、前回の委員会の中でも浅沼委員さんがおっしゃったように、地域にはそれぞれの特徴なり、世帯構成なり、年代構成が様々ですので、おっしゃったようにボランティアを募集してもなかなか集まらなかったり、またある別な地区ではちょこっとボランティアということで、コミュニティの中を昔のような小字ごとに全体でボランティア、ちょこっと、少しずつボランティアをできる範囲からボランティアをしていこうという考え方で、全体で取り組んでいるという所もございます。ですから、格差というところはありますが、それで地域の特徴が出てくる場面ではあろうかなと思います。それを、市で一律的にこのようにということは難しいこともある。それで、今回そういうこともあったのか、条例でコミュニティ地区も選定したりして、ある程度お金とか位置付けをはっきりさせるといことをやり始めたようではございますけれども、地域の特徴とかそういったもので、若干やりたいができないというのが言われてきているのも現状ではあります。

議     長            何か今、一つの課題が見えてきていますよね。市でやる部分と地域、個人でやる部分の。そこが上手く帳尻があってない部分があるので、何か今の段階でその部分について、うちの地域ではとか、何かこういうふうなことをやっているとか、あるいは、こうすればいいんじゃないかと、その辺のご意見を出していただければいいかなと思います。

秋山委員            コミュニティ会議の主要メンバーと話をすることができましたが、その中で感じた

のは、いわゆる、この中でいっている課題の関係でいうと、行政区や自治会の規模にもよるけれども、この除雪の関係ではボランティアの負担が非常に大きくなっている。もう協力の限界にきているというふうに言えるのではないかと。それと、小型除雪機云々と評価されているようですが、実際に現場に入ると、現実には騒音、それから舗装していない道路の小石跳ねが大きな問題になっている。したがって、除雪機を使用できない。いわゆる手掃いの除雪が多くなってきています。それと、希望区域が非常に多くて、手が回らない、人手不足だというふうにコミュニティ会議の関係者は言っていました。それが大きな課題であると。それで、方策についていろいろ話し合ってみました。行政の直営部分、それから業者委託による除雪部分、それとその残りが市民団体の具体的な範囲になるわけですので、地域課題を含めて、その辺は直接、行政と市民団体とで地域課題を主にして、詰める必要があるのではないかと思います。これは地域差があるということから、そういう方向性が考えられ、それが一つの方策ではないかと思います。

#### 市野川委員

もう一回原点に戻すと、これは平成17年から土木環境課、いわゆる建設部でこの事業はスタートしたわけですね。希望があれば各行政区に貸与しますよということですね。それが、春になるとそれを回収して、持ってきたら全部メンテナンスして秋まで保管しておきます。そして雪の降る季節になったら、それを持ち出してお使いくださいというのを2、3年やったんですね。それが、小さな市役所構想が始まって、そこでももう1台買うとか、2台買うとか、行政区へ、などと変わってきたわけですね。その変わりようを理解しないとなかなか分からないと。2種類のパターンがあるわけですね。それで今は行政区に移譲された格好になっているわけですね。ですから、メンテナンスなども原則的にはあなた方のところで、コミュニティになるか行政区になるかは多分話し合いで決まっていると思いますけれど、あとはガソリン代やボランティア保険についても全て行政区やコミュニティでやってくださいと。それで、万が一、さっきのような吹き出し方式で除雪する場合は石が飛んでガラスが壊れるということも有り得るわけですので、であれば吹き出し方式ではなく押す方式のものを使いましょうというようなアドバイスを受けながらやってきているんですが、私は大変良いことだと思います。ただ、私は町場に住んでいるのですが、ボランティアもちゃんと居りますし、中堅どころが結構おりますので、交代で除雪機も2台持っていております。ガソリン代も町内負担ですし、大きく壊れたことはまだ無いものですから、メンテナンスとかは心配はしておりますが、大きく壊れた時はコミュニティで考えてくださいということにはしております。そういう町場のものと、今JAさんもおられるんですが、農村部の一つの家から幹線道路まで100mから200mもあるところもあるわけですが、そういう所とどう整合性を持たせるか。いわゆる農村部と都市部について、それもやはり一つ考えておく必要があるのではないかと思います。ついでにですが、私、民生委員をやっているものですから、こういうふうに大きな生活道路で大型の機械が来て、または委託して、市の職員が来て、除雪する。それはそれで一つのパターンでしょうし、あとはコミュニティで行政区でやれる分はやる。そこまではいいんですよ。私たちは今、そこまでは上手くいっていると思っています。ところが、超高齢世帯とか一人暮らし高齢者の場合は、ほんの5mでも雪を払うこともできない人がいるわけですよ。とても除雪機を持って行って掃うわけにはいきませんので、それについては「向こう三軒両隣で協力しましょうね」という話し合いで、そういう家があれば隣近所で雪掃いしてもらおう。それでも大変だという場合には、シルバー人材センターに頼む。ただ、その日のうちに来なくて次の日かその次の日になります。1時間220円でそのうちの一部負担をしてやってもらっています。あとは社会福祉協議会でもそういうものにお手伝いをしておりますので、そういうのを活用

して、いわゆる機械でできない部分、手で除雪する部分についてはコミュニティで、近くの住民でカバーしてあげるといことが、だんだん定着していくのではないかと私は案外と安心しておりますし、この事業というのは良いことじゃないかと思っております。最後に一番心配するのは大きく壊れた時について、2、30万する機械ですので、その修理費をどうするのか。ガソリン代は自分たちでもいいんですが、先ほどから話題になっているボランティアですね、保険は掛けていますが、これもこの先10年、20年で切れてしまうかもしれない。そして、その先をそれをどうカバーしていくかということも心配です。心配な面というのはその3点くらい考えられるのですが、いずれにしろ、良い事業だと私は思っておりますので、大いにこれからやりやすい方式を探って推進していったらいいと思います。

吉田委員

今、市野川さんがおっしゃたような形になるんですが、先ほどは実態調査した内容での報告だったんですが、私見で申せば、市ではある程度、行政区なりコミュニティ会議なりに、お任せしているというか、自由裁量、わりと幅を認めているということだったのですが、やはり地域差がいろいろありますから、ある程度の部分は統一したほうがいいんじゃないかと思えます。例えば、損害保険とかボランティア保険は市のほうで持つとか、メンテナンスなどについては行政区単位やコミュニティ会議で持ってくれとか。それからグループは何人以上で作ってくれとか、グループで自主的にやろうとした組織なのに、よそから、離れた所から「機械があるそうだからやってくれないか」ということに対して、当事者が悩まないように、それはそれで別途解決してもらおうというような統一見解で、市のほうで指導をもう少し強くされたらいいのではないかと私は思います。

市野川委員

都市部の話はいろいろ出てきますが農村部ではどうなのでしょう。独居老人で100mも200mも大変だと。そこまでとても手が回らないということで、その辺りの方が手で除雪してあげていて大変だという話をよく聞きますが、農協さんあたりではどのように。

議長

農協ではなくて、私の家の周りのことをイメージしていたんですが、例えば地域で、我が居住地はどこに独居老人が居て、あるいはどういう家があって、門口までいくらあって大変苦労しているだとか、上手くいっているだとか、少なくともそういう情報は共有していない。つまり単発で人が集まれば、市で我が家の入り口に除雪した大きな雪の塊を置いて行ったなどという不満は言うけれども、市でやる部分がこのようになっていて、あとは地域としてはやらなければならない。そのために、どういう手立てであるかなど話はほとんど無いんです。今、話を聴きながら、やはり少なくとも地域住民は自分たちの地域がどうなっているのか、まず除雪のことについてしっかり理解しようと、その時に何か（何人か）でやれる部分と、やはりこれはお願いしなければならないという部分が出てくるのではないかと。地域によって。最初のとっかかりが、市でできる部分は公で、市でできない部分は地域でお願いという一つの流れの中でやったんでしょうが、もう一つ必要な流れは地域でこのようにできるが、ここは何としてもお願いしなければならないといったところで、そこは市、あるいはコミュニティとの協議になるんじゃないかなと。少なくとも住民サイドからもそういう機運というか、みんなでの話し合いというか、方向性を探る部分は出て来なければならないのではないかと、いま自分の地域を振り返りながら思います。何かそういう部分で上手くやっているというところはございませんか。

市野川委員

今の件について、次に議題になります防災組織に関連あるんですが、今の動きとす

れば、花巻市全体のモデル地区で東町が、いわゆる一人暮らし老人とか超高齢世帯というのを白地図に入れていき、どこまでプライバシーを保護しながらやっていくかということで作業を進めています。県の社教からモデル地区として指定され進めておりますが、これが一番理想的だということになれば皆さんにお示しすると思います。それに従って地図の中にリストアップしていく。個人名は入れないにしても、こういう所にこういう人が居るということが住民が分かれば、いろいろな対応の仕方が出てくるのではないかと思います。まだ2、3年かかると思いますが、社協でもバックアップしておりますので、乞うご期待といったところです。

議 長 市の職員のボランティアという話がありましたよね。あと、湯本中は中学生がスノーバスターズとかを作っているという。そういうのは地域の中でどのように位置付けられているのでしょうか。ようはこの地域を自分たちがどうにかするんだと。その時に中学生も手伝えますよという関わり方もあるでしょうし、あるいは何としても働き盛りは朝早く出かけなければならなし、若い方をお願いするしかないという事になっているのかどうなんでしょう。職員のボランティアは地域的なものもあるのでしょうか。そうではなく、どこであれやっているのか。

中村主任主査 職員のかたは昨年度初めて募集したんですが、地域とかではなく、困っている世帯や民生委員さんなりから市の長寿福祉課へ連絡があってから行くという形で、予め参加する意思がある職員が登録しておいて、その日、長寿福祉課で要請が何件あったので何班何人態勢ということで、誰がいけるかという連絡が朝きまして、行ける人が行って除雪するという形です。基本的には自分のスコープ等を持参で行くということです。

議 長 それは勤務時間前にやるんですか。

中村主任主査 勤務時間内といいますか、朝、出勤してきたところに連絡がきますので、何時から行けますかということで、行ける人で班編成をしてという形です。ですから、その時間はボランティア休暇となります。

議 長 ボランティア休暇。

中村主任主査 ボランティア休暇というものがあまして、ボランティアをする時はそれを使うという事になります。

市野川委員 土日はやらないわけですか。

中村主任主査 今のところ土日は連絡は来ないです。来ないというのは、職員が出勤していないと職員個人までの連絡網が無い状態だと思います。

市野川委員 消防職員にもそういう組織があると聞きましたが、聞いたことはないですか。

久保田課長補佐 消防が元々人命救助ということもあるんですが、若い、動きがある男性がいらっしゃるし、屋根にも上れますので、消防のほうがり始めが早くなっております。私も福祉事務所に居りましたが、ボランティアになる前はデイサービスのバスが入れないとか出れないとかという場合は職員が行って除雪をしていたというのがだいぶあります。ただ問題なのは、有事の時に福祉事務所職員が全員出払ってしまうと、併せて事

件が起きたりとか、大事なことに対応できないなどがありますので、職員も1000人おりますので、福祉職員だけではなく支え合うということで、先ほど中村が申しましたボランティアができたのではないかと思います。

山本委員

学校のことで、生徒会の中にボランティア委員会というものがある学校もあります。ほかには随時、ボランティアを募ってボランティア活動をするというのがありますが、ただ、これについては雪が降ったからすぐ動こうとかというのは無理でして、対象は独居老人であるとか高齢者で、これは福祉の教育の部分でお手紙を出してりしていますので、そういうような関わりで把握しています。そして、先ほど言ったように、雪が降って、土日とか放課後の活動になるということです。それから方策という中で、地域の中に中学校があるのであれば、そのような情報を流していただけば、完全に動けると限らなくとも、多少は子どもたちの意識の中に、そしてそれが自分で手を貸してあげようとかということに繋がっていくのかなとも思います。ですから、中学校によってはやっていない所もございますし、湯本、湯口、西南など雪の多いところではそういう活動も学校としてやっているところもあります。

議長

除雪に関わって時間もたっぷりかけて協議いただきました。先ほど私申し上げましたけれども、協働ということ考えた時に、やはり発想は、市のほうで今まで全部抱えてきたものが、なかなか全体には対応できなくなってきました。それで地域とともにということなんですけれど、いろいろ話をしている中で、常に忘れてはいけない視点は、地域は地域なりにもちろん一生懸命やっているんだけれども、あるいは実態を捉えていくんだけれども、その時に地域として、ここの地域の特性として、ここまではできる、これ以上はできない、そこをどうしていくかということに絞り込んだ対応も一緒に考えながらいかなければならないと思います。そういう意味でいうと一律にきちんと統一して、先ほどの保険のような部分と、地域の実態を捉えて、そこに応じた方策を工夫していく部分という、両方が必要じゃないかという感じもいたしました。全て一律となると、かえって不便となる場合もございますので、そこは柔軟にいかなければならないのではないかなとも思いました。それでは時間が偏ってきますので、とりあえず除雪の部分はこれまでにしたいと思いますが、いいですか。最後に一つだけ、学生さんですが、この前アパートのことで周知するという話が出ましたが、例えば、この除雪の関係では、アパートや寮などから大きな道路までの部分は、まとまって対応しようとかいう体制はできているんですか。あまりないですか。

荒川委員

寮は寮を管理する人と住んでいる学生で周りの除雪みたいなことはするんですが、それぞれアパートに住んでいる人は、たぶん特にしていないと思います。

議長

わかりました。ありがとうございます。それでは事例の二つ目、地域防災活動に入って参りたいと思います。先ほど関連があるということで市野川さんの方から話がございましたけれども、地域防災活動について、簡単にご説明をお願いします。

(事務局より説明)

議長

ありがとうございます。最初にご説明いただいたところで何かご質問ありましたら、お願いいたします。

秋山委員

自主防災組織で行っている訓練など実際に行っている訓練などに行政が関わったという実績があるんですか。



中村主任主査　　ございます。例えば笹間地域では、毎年、大規模な防災訓練を行っていますし、小舟渡とかそういったところでも主に行政のほうでは消防署さんとか一緒に防災訓練をどのようにすすめるかということのご相談やご助言をさせていただいているということはございます。

議　　長　　ほかにございませんか。

市野川委員　　自主防災ということについて、コミュニティ会議が役目の大きな柱の一つだと思っているし、会長さんはじめ役員の人達はみんなそう思っている。たまたま去年は、宮城県地震かな、義援金が相当集まりましたでしょう、使えなかったということもあるんでしょうが、今度はそれを還付してきたんですね。それで多分どこの行政区も例えばリヤカーを買ったり、担架を買ったり、発電機を買ったり、ハンドマイクを買ったり、お陰さまでそういう整備ができた。コミュニティの役割が隣近所で支えるということからすると、この自主防災組織は最も良い事例となるんですね、ただ要綱とかが来て、やらなきゃならないと思いつつも何をやったら良いのかということだったんですが、市の消防防災課、防災危機管理室のご助言を頂いて、認可しますと。確かにとても良いことだと思う。行政がそれを後ろからどんどん押し上げて是非強化をお願いしたい。話は最初に戻るんですが、どこにどういう人が住んでるかということが分からないと、いざという時に実際に行動できないという問題点がある。そういうことでモデル地区を指定して盛んにやってますよということです。ただ、県社協ばかりに任せないで行政も地域福祉課あたりを中心にぐっと押ししてもらえば、もっと力強く進むのではないかなと思います。参考までに民生委員は震度5以上の地震が起きた時、強だったか弱だったかは正しく分からないですけども、一人暮らしとか超高齢世帯の実態を把握して、速やかに地域福祉課の方に連絡することという準義務的にですがそういう指導を受けている。まず電話でやれるところはやるけれども、途中で通じなくなりますので、その時は走ったりしてですが、報告するというようになっております。本当に大事な事だと思いますが、消防団員も町内にもおりますが、若い方々は、いつ起こるか分からないのに機材をそろえても錆ついてしまって、いざという時には役に立たないのではないかなど、なかなか盛り上がらない。共有できるような物、例えばハンドマイクとか発電機などは、運動会やお祭りなどでフルに使えるものをまず整備しようということで進めています。先行き不安だけれども、盛り上がらない。東町などは定期的にやっているが、避難訓練をやろうとすると、どうしたらいいのかなということでもまだやっていないが、市民で知恵を出し合って進める必要があると私は思っております。

平賀委員　　自主防災の組織なんですけど、いろんな活動をしている地域は本当にまだ少ないんだと思います。ただ作っただけでどうしたら良いか分からないという所が多いと私は聞いていますので、もっと良い方向に詰めて行く必要があるのではないかなと思っています。私が所属している地区婦人団体は、先輩たちが婦人消防クラブということで、ずっと長年自主防災のような勉強会をしたり実際に炊き出し訓練をしたりしているので、婦人会の皆さんは即、何か防災のときには活躍できる人たちが殆どです。ぜひ、女性たちも各地域にたくさんいらっしゃると思うので、防災の何かに加えて協力させて欲しいなと思っています。防災のことだけではなくて、このことがもしかすると除雪事業のことにも、あるいは色々なことにも波及して、一つ一つの繋がりとかコミュニティづくりが深まっていくのではないかなと逆にそっちの方に私は期待しながら、この自主防災活動を深めていって欲しいと思っています。そうすればいざ何かあ

った時には本当に上手くいくのではないかと考えています。

荒川委員 質問なんですけど、災害の時に避難場所なんかを地図みたなものに作られているのか。避難する時にあまり通ると危ないなど、そういうものを調べて、ハザードマップみたいなのがあると、もしもの時に子どもでも高齢者でも自力で逃げられる人があると思いますし、水道とかも被害が少なくても止まってしまうと困る人が出てくると思うので、水道の設備が弱いところがあるって聞いたのでそこをピックアップしてすぐに給水車が出たりとか、そういう案内みたいな地図みたいなのがあると被害が少なくて済むのかなと思います。

議長 はい、ありがとうございます。避難場所の提示は主なところはありますよね。学校の近くとかね。それから避難場所への経路、こういうものは地域の中で理解されているでしょうか。

中村主任主査 経路まではやっている地区もありますし、経路で災害の時ここは危ないよ、こっちを回った方が良いよとか。やっている所とやっていない所が花南地区はやっているそうですし、ないところもあるようです。ハザードマップは国土交通省のほうで旧4市町の分を、市のホームページからも見られます。こういう所は土石流、こういう所はがけ崩れで危険ですよとかという、いわゆるハザードマップを見ることはできるのですが、なかなか何もないと見ようとはしないと思いますが。

議長 ライフラインの未設置とか弱いところとか、災害があると断水が一番最初に起こる所だとかの情報は事前に捉えておけるかどうか。

中村主任主査 地震であるとか具体的におこる災害でライフラインであるガスとか水道、電気。これは揺れなりの条件でその時によって変わると思いますので、一概にここの水道管がすぐ破裂するなどといったことはちょっと分かり難いのかなと思います。

市野川委員 ただ、緊急避難的に市で水や毛布などをどこかに保管していますよね。

中村主任主査 防災用の毛布とかといったものは、毎年買い足したりしながら保管はしております。給水車も何かがあれば出られるような体制です。この間も大迫地区での水道管工事で、水を濁らせてしまった時はすぐ出動したという事例もあります。避難場所も市で決めた避難場所もあるわけですが、やはり災害が起きた時には、まずは近くの所に集落なりで集まって皆さんで移動するというような方法を取るほうが、夜などであれば暗かったりするので、皆さんで協力して安全な経路を通過して移動するというのが基本的な避難の仕方だと思います。

平賀委員 自主防災に絡んで名前を忘れてしまったんですが、有線ではなくてラジオ放送。

(コミュニティFM)

平賀委員 それについて、意外と知らない人が多いんですよ。そんなことで、これと絡めて、情報が流れているということをもう少しお知らせしたほうがよいのではないかなと思います。婦人会でもあまりに知らなかったのでも、チラシをいただいて役員に配りました。聞いてくださいと。二人くらいは聞きましたという人がいましたが、ほとんどの方は聞いておりませんでした。

中村主任主査 市でも防災の情報に関しては、災害が起きた時には優先的に市の情報を流していただくという特別な契約をFM会社さんと結んでおります。やはり災害が起きた時には正確な情報をいち早く知っていただくというのが大切だと思います。今日、委員会が始まる前にコミュニティFMの関係者の方が見えられまして、皆さんにこういうことをやっているというのをお知らせしたいという話をしたばかりでした。

議長 今、計画を立てたが、いったい何をすればいいのかというお話がありましたが、第一番に防災についての現状理解といますか、話題にするといいますか、そういう機会が地域で欲しいなという感じがしました。何かを作らなければならないとかやらなきゃいけないというよりも、まず今どうなっているのかという事をああでもないこうでもない話をしながら、FMができて防災情報が来るとか、何か生活レベルの話合いが必要でないかなと思います。行政ではいろんな事をやっているんだけど、肝心の自分たちの事として捉えきれていない部分がいっぱいありそうな気がします。この協働というものを考えるときに、大変なことをこれからやらなければならないじゃなくて、むしろ知った方が良いことを知ろうとか、そういうレベルの協働でどうかという感じがします。

秋山委員 桜町一丁目の場合は、水害の常習地域ですので、そういった点はほかの地域と比べて進んでいるような気がします。ただ、協働の形態がここには市民主導とありますが、元々は行政主導で始まったという経緯があって、行政区の捉え方でも「とにかく規約を作らなければならないそうだから、恰好をつけましょう」ということで、桜町一丁目地区防災会規約という14条まである立派な規約を作ったんですよ。その中に、消防士、防災士の資格の有る方も役員に入って作ったわけですが、依然として「作らなければならないから作ったのだ」という形式論が、災害がある地域であっても根強く有るといふ点が問題なんです。それで、自主防災といっても監査役はありますが、財政的には何もないということで、何かやるとすれば桜町一丁目親交会で防災予算を取ってやるしかない。そういうことでなかなか身につまされた組織にはなっていないということがありまして、その点で話し合ってみましたが、もっと行政がこの災害の関係で具体的な訓練とか情報とか、その部分だけでも具体的にしょっちゅう関わって欲しいし、しかも、財政部分も関わってくれば嬉しいということが現実話合われています。したがって方策の方向になってくるとは思います。防災面で、さっき言った訓練とか、他の地域ではこのように行われていますとか、そういうものをそれぞれの防災組織に行政のほうで積極的に持ち込むという機会が、当面必要じゃないかと考えます。

議長 ありがとうございます。滅多にないことだからこそ、むしろ市のほうでぐいぐいと刺激をしたほうが良いと。

鎌田委員 先ほどから除雪の話とか、地域防災の話をしているんですが、実は私、全然ピンと来ないです。というのは、市民と行政が同じ問題、同じ目線で考えていなければ協働のところに立つことはできないと思います。行政ばかり問題だ問題だと言っても市民が問題にしなければ一緒に歩んで行けない。ちょっとその辺を同じ問題点、同じ目線に立つようにしていったほうが、いいのではなかろうか思います。

事務局(阿部市民協働・男女参 やはりいろんな事を市民の皆さんに理解いただいたり、あるいは動機付け、きっかけを作って貰うという部分では当然行政からの働きかけが大事になってくるとは思いま

画推進課長)以下、阿部課長)す。行政としてもいろんな方法を使って、市民の皆さんに情報を伝えようとしているんですが、例えば今話題になっている自主防災も実は広報紙で特集のような形で載っているんですよ。例えば今年の8月15日号には、災害・防災ということで6ページを割いて、コミュニティFMで有事の際には情報を伝えますよとか、あるいは市ではこのような体制で考えているとか、自主防災もある地域ではこんな形で訓練をやっているだとか伝えているんですが、もしかすると情報が多すぎるために、なかなか全部に目が行き届いてないという部分もあるのかなという気がしています。そういった部分では市のほうで情報を伝える部分での工夫というものも必要になってくるのかなと、今、いろいろお話を伺いながら感じたところです。

鎌田委員 コミュニティ会議まではお話がくるようですけど、そこから自治会にお話が降りて来ないというのは、多分、自主防災に繋がるんですよ。例えば小舟渡みたいには洪水があつて住民が問題だつて思うところと、一日市では全く被害がなかったの、全く感覚が違うわけですよ。そうするとコミュニティ会議までは来るのだけれど、各自治会で温度差があると立ち上がる所もあれば立ち上がらない所も出てくる。その辺をもう少し各自治会が同じような目線になるようにしていかないと、統一してできない。その中に地域色が出てくればなおさらいいと思います。

議長 私は、一斉清掃の身の回りを綺麗にとというのは、その家その地域でやればいいことなんですが、一斉ということの力というのは凄く思うんです。皆でこの日はやるんだという。今この話を聴きながら、地域の安全に関わることというのはもの凄く大切なことですよ。だから、例えば年度初めなり年の初めの自治会や公民館での新年会なり何でもいいんですが、その時に今年一年みんな安全な良い年にしましょうということにからめて、10分でも15分でも、例えば地域の安全についてやり取りするなど、一つの運動にしてはどうかと感じがします。結局この情報というのは、やり取りした時に初めてストンと落ちてくるのであって、一方的に流れる情報というのは、その時関心を持っていないと、どこかに飛んで行ってしまうんですよ。何かやり取りをする機会を持つことが必要ではないかと感じました。それから、先ほど私「うん」と思ったのは、共有できるものをフルに使おうという話がありましたけれど、例えばハンドマイクを配られて、これは災害用だからというのでまったく使われなかったら、いざという時にどこを押せばいいのとか、電池がどうだとか色々な問題が付随すると思うんですよ。だから、いかに日常生活の中にいざという時の道具なり、あるいは発想なりを盛り込んでいくかということが一つの工夫のしどころではないかと思えます。例えば運動会の種目の中にちょっと防災に関わる、あるいは人と人の繋がりに関わるようなものを入れるとか。お互い知らない者同士でいざ災害という時に上手くいくかといえればそれも心配ですし、何か日常的にちょっと視点を変えてやればやれそうな事があるのではないかと思いながら伺いました。

吉田委員 いろいろお話がありましたが、目線が違うのではないかという鎌田さんのお話ですが、私は目線はやや合っているのではないかと思います。私の体験上。私はコミュニティ会議にも町内会にもどちらにも参画したんですが、コミュニティ会議でも市の方からの指導もあつて、しょっちゅうこれが話題に出るんですよ。自主防災組織の見本みたいなものを指導したり、研修会に代表者を出したりなど、いろいろやっているんです。町内会でもそれを受けていろいろやろうとしているし、先ほど市野川さんがおっしゃられたとおり、ヘルメットだとかリュックなど防災用具も上の方から支給されたものですがけれども、公民館の所に吊るしたりいろいろやっております。ただ、残念ながら私のいた所は、まだ組織というものは作っていません。ここのテーマにあるよ

うに組織を作ることによって情報の伝達がスムーズにいくとか、行政側でも効率的な活動ができる。組織を作ればね。作らないとややこれが疎かになる。だから組織を作るのは大事なんです。私も体験したんですが、作らなくても、例えば今日は防犯パトロールだとか、交通安全パトロールだとか、いろんな活動にしょっちゅう駆り出されて、地域の住民は活動はしているんですよ。代表者だけかもしれないけど。一人二人ではなく10人とか15人は参画しております。なので、活動はしてるから、特に何々組織という形がなくともある程度やっています。先ほど話が出た、避難場所とかハザードマップとかもできているんですが組織だけが無いんです。組織は自主だから自分たちで作れと市は指導しているようですけど、やはりやや強制的でもいいので「組織はどここの町でも作るんだぞ」と、やや強権発動してもらって、そうでないとまちまちになりますから。一生懸命やる役員が居るところは作れるが、そうでないところは作らない。だけれども活動していないわけじゃない。やはり組織を作るのに、少し市のほうでは指導力を強めてもいいかなと思います。今年度中に全地域に防災組織を作ろうよというような方向を立ててもいいんじゃないかなと思います。

鎌田委員

コミュニティ予算などで、私の地区でも防災の物は買っています。でも、小屋に入れて何の説明もされないんです。ただ、「それでこういう道具を買った」というのが現状なんです。言われるとおり、やはり組織をこの一年でどの地域にも作りましょうということを推し進めていかない限り、ただ買った、仕舞った、じゃあ、災害が起きた時に誰が取りに行くの、誰が使うのということができなければ何の意味もないと思います。もう少し強く組織作りをしてもいいんじゃないかなと思います。

浅沼委員

これは市側との協働の取り組みなわけですから、自主防災組織を作れと言われていた側からすれば、防災というのは市のほうから、市の役割分担、我々末端の役割分担の連帯感がどのようになっているかという、明確な連携の縦割りの連絡情報とか、そういう役割分担が明確にならないと、どうしても片方だけ自主防災組織を作ってください。「自主防災組織はこれぐらいの役割です。避難経路で安全な所までです」と、じゃあその上の被害状況の報告とか、市側の分担はどうなっているのか、そういう明確なところが見えてこないのが問題ではないかなと思っております。特に災害発生ということになれば、どういう災害で、どれぐらいの被害とかシミュレーションがまるでなっていない。三陸沖地震の時でしたか、災害があったら市側にすぐ連絡してくださいという施設の管理者、小学校の校長先生とか保育園とかいろいろ、多分、先生方は分かっていると思いますが、今の機器では停電になると報告のしようがないです。FAXも電話も全部電気が通じてないと駄目なので、そういう時はどのようにしてやっていくのか、全てが整備してあるのか、そういう時は消防の無線の連絡しかないと思います。だから、「自主防災組織を作ってください」というお願いをされるのはいいんですが、上から、市の消防ではこれぐらい動きます。では市の職員はどういう分担になっていますかと、そういう部分が見えてこない全体の本当の協働の一体の防災は成り立たないのではないかなと思います。我々末端の自主防災組織は田舎のほうとまち場のほうでは住宅の密集度が違うので、それぞれの役割は違うと思いますが、安全に安全な所に避難するまでと。じゃあ、その被害状況を報告するのはどんな人たちがどんな方法ですか。もし大発生した場合は緊急の情報はどこからどのように来るのか。市でも緊急の食料はちゃんと確保しているようですけども、それも賞味期限が有り、賞味期限が切れる寸前のを今年の消防演習で全部我々が食べさせられましたけど、あまり美味しい物ではなかったのですが、結局、自主防災組織という前に、この花巻市全体の防災体系はどういうふうに確立されているのか、その辺を皆さんが納得できなければ、なかなか成らないものだと思います。全体が一回に破滅

することはないだろうとは思いますが、阪神淡路みたいな事になった時は、自衛隊まで協力要請するんでしょうが、それまでの被害状況を報告する関係から、一地区の自主防災組織を確立して、そこで統率ができるところまではいいのですが、その後の全体のネットワークとか、停電になって電気機器が使われる場合は、市役所さんとかは発電装置も備えているんでしょうけれども、小学校などのほかの施設は多分そうになっていない。そういうことになると、今の最新の機器は神様みたいな感じがするんですが、かなり脆いところがあると思います。ちょうど私も夜中に停電になった時、感じたのは、一人暮らしとかそういう方を全部回ったんですが、学校とか保育園とかには車の灯りがあるんです。校長先生やらが来て報告をしたいんだけど、停電でまったく報告ができない。そういう場面にも出くわしましたので、避難訓練も必要でしょうけれど、どういう被害があった場合はどういう地区であればどうか、例えば桜町さんなら洪水に弱いとか、そういう部分ができているのかなというのがありますので、自主防災組織プラス全部、市の方の役割分担的なもの、そういう体系等が普段、市民全体でなくともいいから、コミュニティ会議や自治会、行政区の役員さんぐらまで徹底されていると安心感があるのではないかと思います。

市野川委員

自主防災については、総務課の危機管理係、去年は危機管理室だったんですが、そこが直接の窓口、担当です。それで、組織を作る。申請して合格通知書を貰いました。公民館に張っていますけど。それはいいんですが、その後、有名無実で、組織はできたが中身は全然動いていないということで、避難訓練というのは目的に近付けるためには一番近い方法だと思うんです。小舟渡は前に出来上がっていますが、そのほかの地域でも組織が出来上がっている所が結構あると思うんです。そういう所に声掛けして、手挙げ方式で「指名されたからやってみようか」という気持ちを起こさせるためにも、そういう方式もいいのではないかと思います。そのためには、缶コーヒー1本相当くらいのお金は出してあげるからというような、そういう方式で下から持ち上げて、やって貰いたいと思います。このままだと、本当に名前だけの組織になってしまって、そのまま腐ってしまうと思いますので、是非、細かいことですが、そういう声がありましたということで、担当の方にお伝えいただければなと思います。

議長

ありがとうございます。ほかにございませんか。

秋山委員

先ほどの浅沼委員さんの発言は非常に重要な発言だと思います。というのは、それぞれの防災組織を作っておりますが、組織図には行政との関わり、市との関わりがまったく無いわけです。桜町にある規約や組織図も会長以下、かなり詳しく分担まで出ておりますが、これが実際面で花巻市とどういう関わりを持ってくるのかというのが無いんです。したがって組織系統図、市とそれぞれの自治会との関わり、それを明確に作っていくということでない、さっき私が申し上げたように、作ればいいということにならざるを得ないというふうになってしまうのではないかと、それが非常に大事な点だと思います。ですから浅沼さんのご意見に賛成します。

浅沼委員

我々区長たちは、災害等が発生すると被害の状況をいちいち全部見て回りますし、状況も報告するんですけど、職員の数も財政面でかなり縮小しようとしているようですけれども、職員の方もいらっしゃらないです。皆それぞれ走って回っていて、特に土木建設の方は大変だなと思います。体系的には地域づくり課の方から、ほとんど言うてくるようですけれども、被害の報告書というのも実際に土木建設、そちらのほうに報告したのと、上手くそちらのほうに行っているか我々も不安な面があるので、それで、せっかくの協働ということになれば、防災に関しては市の分担業務と消防関係、

行政区関係から自治会、コミュニティまで含めた関連した連絡体制というのが最も重要になってくるのではないかと思います。ただ単に自主防災、自主防災と言って地域の小さな自主防災組織で避難場所までの連絡などはいいんですけれども、最もそこまで行政では及ばないのでそういうことだろうと思いますが、そういうこともきちっと示して、こういうことなので自主防災組織を確立してくださいとお願いすれば、少しは納得できると思います。

平賀委員 市ではあるのですか、今おっしゃったような防災に関する物は。

議長 全体の防災に関する計画そのものはできてます。かなり細かく。細か過ぎて見えませんが。

阿部課長 市で作っている防災計画というのはかなり厚いものなんです。ところが、個々の市民の皆さんが本当に関わりのある部分は、この部分だというようなコンパクトかつ解り易くしたものはないんですよ。

平賀委員 それは是非欲しいですね。自主防災の話をしていても、浅沼さんがおっしゃったとおり協働の話に結びつかなくなってしまいますよね。なんか、市でできないからやってくれというだけのことになってしまうような気がして、それだとお粗末ですよ。

浅沼委員 押しつけみみたいな形になってしまう。

議長 もし、桜町で作っているようなものすらも無いという地域があるのであれば、ひな形を示していただいて、機械的でいいので落ち度が無いよう確認してくれというのが、まず最初にやらなければならないことですよね。その上で地域の特徴なりを出して更に付け加えたり、「ここは二つ一緒にしよう」などの応用はおおいにやっていただいているのではないですかね。最低限これだけはやろうということが、最初に一つ必要ではないかと思えます。それから今お話がありました、市の大綱というか凄いいものは有るので、それを、正に被害を受ける当事者たちがイメージできるものに。そうすると、やはり1枚だと思うんです。いざどこかに連絡しなければならない場合に、何ページだろうと探しているのではしょうがないので、1枚のもので見えて、公民館などには張ってあるとか、家庭には家庭用の物が張ってあるなど。最低限ここに連絡するというようなものが必要だと、今お話を伺いながら思いました。それと、地域と行政でかなり視点がズレているとか、合わないという部分は、やはり両方から必要ではないかと思えます。私は自分の地域を考えて、あまり防災のことを話題にしたことがないんですよ。私も自治会の役員をやっているんですが、肝心のそのような席では今のような話が出なかったのもので、今度機会を捉えて是非やってみたいなと思っております。

平賀委員 市議員の方たちの研修会だったと思いますが、一関の地震の後、防災ヘリが飛んで救助等をしたのを映像で見せていただいたのが、今でも凄く心に残っているんです。20分か30分だと思ったんですが、例えば、ああいうものを各小さな自治会に持って行って、一関の地震でこういうことがあったと見せただけでも、啓蒙になるのではないかと思います。同じ事は起きないかもしれませんが、一つ事例を知っているだけで違うのではないかと思いますので発言しました。

議長 地域の啓発は文字を読むより映像の方がいいですね。

市野川委員　　私の地域でも組織を作る時に、自治会にパッと配って、これでやりましょうというわけにはいかなんです。地域にいる消防のOBや現役の消防の方など何回も、数にして10回ぐらい会を開いて、ああだこうだと。モデルはちゃんとあるんです。〇〇町内会、〇〇に桜町一丁目と入れればすぐに出来上がるようなものが、何回も配られています。ですから、作るのは簡単なのですが、中身を吟味すると、そうは単純にいかない。でも私は、それが良いことではなかったのかなと思います。いわゆる啓蒙活動。いろんな方に来ていただいて、「これについてはどうだ」などと、年寄りから若い方から入れて、話し合いをして、これで立ち上げの臨時総会を開きましょうという文書を流して、それで決まってスタートしたんですが、その過程が大事でそれが良かったのかなと思います。

秋山委員　　実際に今の状況を言うと、自主の名を借りて、ここに協働の主体が市民主導とあるけれども、市民に丸投げされたような格好になっておりますので。行政のほうも関わるといふのが必要なんですね。

議　　長　　強力な支援のもとに……。これの実態だと思うのですが、「市でこれだけやるので後は」というのではなくて、実態がこうだから、例えば8割の力を市主導でやらなければものにならないとすれば、やはり8割必要だと思うんですよ。そのように問題に応じたり地域に応じて、関係の中で作っていかないと。本当は力があるのに、やりだすと、「何でこんなことまで口を出す」と、一方では文句を言いたくなりますしね。そこが、やはり実態を理解して進めなければならぬという部分になるのではないかと思います。とにかく、今までの流れの中で、私の所で言うと、住民サイドからの実態把握があまりなされてなかったという感じがしています。何かをしなければということはあるのですが、一歩がなかなか出ない。

次の事例には入る余裕がないので、今日の二つの事例で、あるいは関連させて何かあと一つ二つご意見があれば、アイデア等ございましたら、お話いただきたいと思います。

市野川委員　　この二つ残ったのは後回しということですか。

議　　長　　後回しにします。特にございませんか。それでは最初に申し上げましたとおり、前回の分と今日いろいろご意見を頂いたことを、指針の中にとりあえず挙げていただいた項目に照らして、少し整理していただいて、もし整理した上で、ここの部分をもう少し協議しないと指針までもっていけないというところがあれば、そこに相応しい事例をもとにして、次回、話し合いたいと思いますので、そういう進め方でよろしいでしょうか。それではこれで今日の分を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

中村主任主査　　次回の予定ですが、次回は1月中旬頃を目処で考えておりますので、よろしく願います。

(15時50分終了)